

事務事業名		教育委員会事務局事務		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	総務係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	417
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	2目	教育委員会事務局費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	中野市の小中学校及び保護者	教育環境の充実を図る。	
現状・課題	少子化に伴い児童・生徒が減少している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	教育委員会事務局の管理運営を行う。		
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	通学路防犯灯の維持整備		279灯
	市費による適正な学校職員の配置		12校

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	43,962,000	38,297,000
補正・流用等		円	0	0	—	
合計		円	43,962,000	38,297,000	38,641,000	
決算（見込）額 A			円	42,646,967	38,297,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	318,000
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	767,000	561,000	630,000
	一般財源	円	41,879,967	37,736,000	37,693,000	
正規職員数		人	0.55	0.55	0.82	
人件費 B		円	3,538,700	3,543,100	5,282,440	
総事業費 A+B		円	46,185,667	41,840,100	43,923,440	
市民1人当たりコスト		円	1,080	983	1,036	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
防犯灯の維持管理執行率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
市費による学校職員の配置学校数		減少	目標	15	校	15	校	12	校
			成果	15	校	15	校	—	
成果指標と目標値を設定した理由	登下校時の安全確保及び市費による職員配置を実施し、様々な子どもたちへの支援を行うため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	教育環境の充実を図る。						

